

「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

弘前大学農学生命科学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「農学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 弘前大学
 (2) 学部名 農学生命科学部
 (3) 所在地(本部住所)
 〒 036-8561 青森県弘前市文京町 3

【学部と附属教育研究施設】

弘前市の文京キャンパスに農学生命科学部(建物 16,477 m²)が位置し、南津軽郡藤崎町に附属生物共生教育研究センター藤崎農場(果樹・そ菜)、北津軽郡金木町に同センター金木農場(水田・家畜)、西津軽郡深浦町に同センター深浦実験所をそれぞれ存置している。このほか文京キャンパス内に学内ほ場・精密水田、弘前市原ヶ平に実習ほ場を設けている。

(4) 学科・講座の構成

4 学科・12 講座 数字は学生の現員数

(平成 15 年 5 月 1 日現在), [] 内は定員数

生物機能科学科: 生命理学, 遺伝情報科学, 植物工ネルギー工学の 3 講座

1 年次 40 [40], 2 年次 39 [40], 3 年次 41 [40],
 4 年次 43 [40] の計 163 [160]

応用生命工学科: 生体機能工学, 生体情報工学, 細胞工学の 3 講座

1 年次 50 [50], 2 年次 49 [50], 3 年次 53 [50],
 4 年次 59 [50] の計 211 [200]

生物生産科学科: 園芸学, 農業生産学, 環境生物学の 3 講座

1 年次 56 [55], 2 年次 54 [55], 3 年次 59 [55],
 4 年次 70 [55] の計 239 [220]

地域環境科学科: 地域環境工学, 地域環境計画学, 地域資源経営学の 3 講座

1 年次 40 [40], 2 年次 39 [40], 3 年次 43 [40],
 4 年次 47 [40] の計 169 [160]

(5) 学生数及び教員数

学生数: 782 名(定員 740 名)

教員数: (2003 年 5 月 1 日現在)

【学部】64 人(教授 27, 助教授 26, 講師 3, 助手 8)(生物機能科学科 13, 応用生命工学科 15, 生物生産科学科 20, 地域環境科学科 16)

【附属生物共生教育研究センター】5 人(教授 2, 助教授 2, 助手 1)(藤崎農場 2, 金木農場 1, 森林・沿海生態系部門 2)

【附属機関】平成 12 年附属生物共生教育研究センターが設置された。教育・研究を目的とした 2 部

門に加え公開教育部門では、地域の人々を対象とした農学・生物・環境の実習教育を行っている。また文京キャンパスの本学部に隣接して全学附属施設の遺伝子実験施設が設置されている。

2. 特徴

(1) 農学部の創立と歩み

昭和 25 年文理学部理学科に農学 4 講座が開設され、翌年には農学科が増設された。昭和 30 年 7 月、農学部が設置され、昭和 38 年には 2 学科(園芸化学科、園芸農学科)、昭和 44 年には 4 学科(園芸化学科、農学科、農業工学科、園芸学科)となり、この体制は以後平成元年度まで 21 年間継続した。

(2) 学部改組および農学生命科学部の新設

農学部は平成 2 年度の改組により 3 学科 7 講座の体制を整えた。その背景にはバイオテクノロジーや情報科学の著しい進歩、急進展する農業の国際化への的確な対応、環境問題の教育・研究領域への貢献、新たな教育・研究体制の構築(いわゆる大講座制への移行)などの社会的要因が働いていた。また、定員外の第 3 年次編入学を平成 8 年より実施しており、実績を積み上げてきた。

平成 9 年 10 月、旧農学部には旧理学部生物学科および旧教養部の生物系教官が加わる形で、学部名としては全国唯一の農学生命科学部が新設された。これによって専任教員 75 名を擁する国立大学の農学部のうちで中規模の農学系学部へと飛躍した。

(3) 本学部の特徴

本学部の特徴は、農学と生物科学分野の基礎と応用面の連携のもとに生命・資源・農業・環境に係わる幅広い教育研究活動を行っていることである。教育面では実験、実習、演習、卒業研究などの科目を重視し、学生と教官が一体となった濃密な指導がはかられている。多くの教官がリンゴの研究に関わっており、附属藤崎農場はリンゴの研究実践の場として内外に広く知られている。また教育・研究の実践の場として附属生物共生教育研究センターおよび遺伝子実験施設が最大限に利用されている。その他特筆すべきことは、国際的に著名な正木進三博士による昆虫の休眠、光周反応、変異等に関する研究の伝統が受け継がれていることである。豊かな知識と感性のつちかわれた卒業生は実践力を備え就職するもののほか、本学大学院農学生命科学研究科(学年進行中)ほか他学大学院へ進学するものも多い。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

本学部の教育理念は、農学と生命科学の基礎から応用までの知識・理論を実践的・体験的に提供・教育することである。また、人類社会の進歩・福祉に貢献できる創造性と主体性及び豊かな教養と人間性を持ち、地域はもとより国際的にも活躍出来る社会人の育成が目的である。

本学部は、農学部と理学部生物学科の融合により誕生した学部であり、発生、遺伝・育種、エネルギー創造等を対象とする生物機能科学科、生体分子の構造と機能、微生物や食品等を対象とする応用生命工学科、農・畜産物生産、生産環境、動物・植物保護、生産物貯蔵等を対象とする生物生産科学科、農業生産基盤や地域の自然環境の保全・整備、農村計画及び地域の社会・経済等を対象とする地域環境科学科から構成されており、これらが上述の理念を遂行するための教育実施組織の核である。

本学部は、リンゴの国内生産量の約50%を生産する地域の中心都市弘前に位置し、周囲は水稲・そ菜等の栽培が盛んな農産物生産地帯であり、青森県全体も農水産物生産といった一次産業が主たる産業である。従って本学部は、このような地域的特徴に対して十分寄与できるように上述の理念・指針に基づき以下の教育目的を設定し、その実現を目指す。

- (1) 農学・生命科学・環境に強く興味を抱き様々な能力・特性を持つ、様々な学習歴・職歴等を有する学生・社会人の受入体制を整備し、周知・公表する。
- (2) 生命現象の解明や優れた生物機能の利用等に関わる、生命科学・農学の基礎およびそれらの応用分野の理論と学術的・実用的知識の提供・教授ならびにこれらの実施体制の整備。
- (3) 教養教育と専門教育のバランスのとれた学部教育及び国際性を養う教育ならびに学部教育を検証するシステムの整備。
- (4) 生命・資源・農業・環境に関わる幅広い教養と獨創性・問題解決能力を具え、地域および国際社会に貢献できる社会人、農学・生命科学の専門技術者や研究者等の育成。
- (5) 北東北の自然資源と環境に適応した持続的に維持発展できる農業・農業技術開発は社会的要請であり、食糧問題、資源・環境問題への取り組みの重要性と必要性の理解。
- (6) 学生が自主的に取り組む、各自のレベルに応じた学力向上や農学・生命科学への広範な興味の発展を促進し、支援する教育の実施と学習支援環境の提供。

2. 教育目標

教育目的の達成のため、以下の教育目標を設定する。

- (1) 学科毎に学生受入方針を明示し、多数の入学意欲ある志願者獲得と多様な学生受入のための一般選抜、推薦選抜、3年次編入学、社会人入学、外国人留学生の受入体制と選考基準の整備並びに周知・公表。
[目的(1)]
- (2) 学科・講座の編成およびカリキュラムを整備し、教育体制の充実と効果の向上を図る。具体的には各学科において基礎・応用科目を必修専門科目として設定する。また、英語力の向上、情報処理・コンピュータ活用技術を重視し、さらに日本技術者教育認定制度(JABEE)への対応による国際的な技術者資格、教員資格等を視野に入れたカリキュラム編成。[目的(1)及び(2)]
- (3) 総合性の基盤を身に付けるための教養教育の重視および専門教育科目に学生参加型の講義・演習科目を各学科で設定し、発表能力や積極性の向上を目指す。学外者による講演や公務員・民間会社就職希望者への就職指導等の特別プログラムを実施する。外国の提携大学との交流の活発化、海外留学支援についても取り組む。教育効果を評価し、学生の学力到達度を測るための成績評価基準を設定する。[目的(2)及び(3)]
- (4) 研究評価に加えて、教育評価を実施し学部教育システムの検証を行う。[目的(3)]
- (5) 実験・体験を通しての実践的教育の重視。分子レベルの科学、生物現象や農産物生産・生産環境・市場経済等のそれぞれの実体を体験・自覚させるために、農場、遺伝子実験施設、臨海実験所、白神山地、地域諸機関における実験・実習・卒業研究を重視し、実践的教育を行う。また、インターンシップの積極的活用とより高度な教育と研究を目指す大学院進学者の増加を図る。[目的(4)]
- (6) 農業への新しい視点を養うためのバイオテクノロジーおよび環境科学関連講義・演習科目の整備。例えばポストゲノム解析、遺伝子組換え、環境評価、食品安全性、地域農業資源の保全等を含む講義・演習科目を設定し、農業における技術革新の可能性と農業の果たす役割を理解させる。[目的(5)]
- (7) 学生の教育・学習支援システムの整備。新入生に対する基礎ゼミナールの実施、オフィスアワーを利用した学習・生活相談の実施、専門図書、情報機器、学習室の整備、就職支援活動の充実により、学習環境の改善に取り組む。[目的(6)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科・講座の構成について、平成9年に旧農学部と旧理学部生物学科を合わせ、生命・資源・農業・環境の4分野を柱とする農学生命科学部として開設、生物機能科学科、応用生命工学科、生物生産科学科、地域環境科学科の4学科により構成され、それぞれの学科に3講座を設置している。農学と生命科学を融合し、基礎から応用までの知識・論理の実践的教育を目指す意欲的な学科・講座の構成は、優れている。

教員の採用について、女性教員の比率が少なく改善の余地があるものの、公募を原則とし、審査に教育業績を加味することによって、教育と研究の能力を併せ持った人材登用に努力しており、その結果教員の出身大学は多岐にわたるなど、教員の流動性が確保されている点で、相応である。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対して、学生便覧、学部案内である「農学生命科学部」、教員の略歴を掲載した「教育と研究」、「専門教育科目（授業科目の概要）」等の印刷物により周知を行っている取組は、相応である。

学外者に対する公表の方法について、東北6県及び北海道への高校訪問、模擬授業、企業・事業所向け「求人向けの大学案内」、学部等の要覧の配布などは特色ある取組であり、優れている。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の策定と周知・公表について、毎年学科単位で検討・決定し、学部案内である「農学生命科学部」、学生募集要項、ホームページなどを通じて公表している。学務委員会委員による東北6県及び北海道の高校訪問を実施している。多様な人材を確保するため、一般入試と特別選抜（推薦、帰国子女、社会人、外国人）、平成8年度からは編入学入試と、複数の入学試験制度を実施しているこれらの取組は、優れている。

学生受入方針に従った学生受入方針について、70%の学生を青森県以外から受け入れていることから、周知・公表の効果がうかがえ、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学科・講座の構成について、農学と生命科学を融合し、基礎から応用までの知識・論理の実践的教育を目指す意欲的な学科・講座の構成は、優れている。

学外者に対する教育目的及び目標の公表の方法について、東北6県及び北海道への高校訪問、模擬授業、企業・事業所向け「求人向けの大学案内」、学部等の要覧の配布などは特色ある取組であり、優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、平成14年度から従来までの教養教育に替わり、「21世紀教育」として、テーマ科目、技能系科目、基礎教育科目及び導入科目とバランスよく実施されている取組、また2年次以降に配置している専門科目についても体系性において、相応である。

教育課程の編成上の配慮として、学科それぞれの教育目的及び目標に沿って科目構成に配慮しようとする意図がうかがわれ、また所属学科内で開講されている講義だけでなく他学部や他学科の講義も自由科目として卒業所単元に認め、さらに他大学との単位互換制度も整備されている点は、相応である。平成11年度から3年次の選択科目として企業実習等のインターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）で単位を認めていることは、協力企業を得がたいなど地域における制約はあるが、参加学生数が少ない点で改善の余地があるものの、相応である。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、教育改善に向けた教員側の取組は検討の必要があるものの、平成14年度から学生による授業評価が行われている点は、相応である。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組について、平成12年度から全学において新任教官研修とFDシンポジウムが実施され学部教員は参加しているが、学部としての組織的な体制は整備されておらず、改善の必要がある。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）の内容と活用方法について、授業概要、内容、教科書・参考書、評価方法等を明示したシラバスを各年度全科目で作成し、全学生に配布している取組は、相応である。記載内容について、学科によってばらつきがあり、一層の充実が求められる。学生へアンケートを行い効果について把握している取組は、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

FDへの取組について、平成12年度から全学において新任教官研修とFDシンポジウムが実施され学部教員は参加しているが、学部としての組織的な体制は整備されておらず、改善の必要がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

授業形態、学習指導方法等の教育方法に関する取組状況について、講義など各種授業の方法・形態のバランスは、相応である。授業形態の工夫については、少人数教育を採り入れフィールド型授業を重視し、ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生）の積極的活用により工夫している点は、相応である。特に地域性を活かした白神山地（世界自然遺産）での演習は、本学部の特色ある取組である。講義での学習支援、自主的学習について、相互理解を深めるための質問票の配布や電子メールの利用、ホームページ上に講義での説明を加えてある資料・写真等を掲載するなど自習が行えるよう工夫している取組は相応であるが、一部の講義科目にとどまっている点は、改善の余地がある。卒業論文の審査について、一部の学科では公開制を採り入れ、下級生にも卒業論文の内容を周知させる取組がなされていることは優れているが、学部全体としての取組には至っていない点で改善の余地がある。

教育方法等についての配慮に関して、基礎学力が不足している学生に対し英語の補講を3年前から実施している取組、学生の学習到達度を適切に把握するため、質問票や電子メールを活用して学生の質問を引き出すなど、理解度を高める工夫を行っている取組等は、優れている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価の基準の設定について、「優・良・可・不可」の4段階評価であることのほかは、教員の裁量に任せ

ている状態であり、学部として統一的基準が設けられていない点は、改善の必要がある。

成績評価の取組状況について、卒業研究の判定基準を明文化するなど優れた取組を行っているコース等がある一方、指導教員の裁量に任せられているところがあり、組織として明確にされていない点は、一貫性、厳格性の観点から、問題がある。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用に関する取組状況について、農学生命科学部設置に伴う施設の改修工事等が終了し、講義室、学生実験室、コンピュータ演習室、情報処理演習室等が整備された。附属図書館のほかに学部図書室が整備され、活用されている点、平成12年度に3つの附属施設（藤崎農場、金木農場、深浦実験所）を統合し附属生物共生教育研究センターとして整備した点は、相応である。

関連施設、図書等の活用に関する取組状況について、平成8年度に大学共同利用施設として設置された遺伝子実験施設は、学生実験にも利用されており、その取組は相応であるが、学部図書室の活用について学生の利便性を図るなど、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

地域性を活かした白神山地（世界自然遺産）での演習は、本学部の特色ある取組である。

成績評価の取組状況について、卒業研究の判定基準を明文化するなど優れた取組を行っているコース等がある一方、指導教員の裁量に任せられているところがあり、組織として明確にされていない点は、一貫性、厳格性の観点から、問題がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

授業の達成状況について、平成14年度に実施した「学生による授業評価」から判断すると、実験・実習などの評価の高さに比べ講義に対する理解度や有益度の評価は低いですが、高学年になるにつれて授業に対する姿勢が改善され理解度や有益度についての評価が高まる傾向が読み取れることから、相応である。学生から理解度や有益度が高いと評価された卒業研究について、開始する4年次以前に卒業所要単位をほぼ取得し、卒業研究に集中できるように進められている点は、相応である。

卒業及び資格取得などの状況からの判断として、教員免許を平成13,14年度はそれぞれ52人,35人取得していることから、相応である。留年率について、平成13,14年度は、それぞれ7.4%,11.2%となっていることから判断すると、相応である。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

卒業生の進路状況から判断すると、就職率向上を目的として公務員受験説明会や模擬試験、民間企業による説明会などを積極的に開催している。平成13,14年度の進路未確定者の割合はそれぞれ16%,25%となっているものの、不況下における厳しい就職状況から見て、相応である。就職者の職種は、公務員、製造業、卸売・小売・飲食業への就職が多い。大学院に進学する割合は、平成13,14年度で、約35%となっており、相応である。

雇用主の卒業生に対する評価から見た判断は、組織としての取組に至っておらず、達成状況を把握するための取組について、検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

雇用主の卒業生に対する評価から見た判断は、組織としての取組に至っておらず、達成状況を把握するための取組について、検討する必要がある。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門選択の際のガイダンスについて、入学時（入学種別によって別々に設定）、学年進行時に実施されている。生物生産科学科では、1年次後期及び2年次前期に研究室・所属教員選択のために全教員による研究紹介を兼ねた講義「生物生産科学序論」を開講し、また2年次後期に教員との懇親を兼ねて1泊研修ガイダンスを実施するなど、学科による工夫も見られ、優れている。

学習を進める上での相談・助言体制について、年度当初に学務委員会によるオリエンテーション、学科長による生活・履修指導が行われている取組、平成11年度からオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）を導入している点は、相応である。

外国人留学生に対して、「外国人留学生の手引き」を作成し、学生チューターを配置することによって支援する取組は、相応である。

就職支援について、就職関係窓口を設置し、就職指導教員及び事務職員で毎週2日の開設日を設け相談（個別相談を含む）に応じており、また求人説明会、就職セミナー等を開催している取組は多数の参加者があり、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学習環境の整備・活用状況について、学部図書室、情報処理室、原則常時開放されている学生控室などが整備され、自主学習や卒業論文作成時などに活用されており、

相応である。学部図書室については、利用可能時間や蔵書数など学生の利便性の面で、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

授業科目や専門選択の際のガイダンスについて、生物生産科学科では、1年次後期及び2年次前期に研究室・所属教員選択のために全教員による研究紹介を兼ねた講義「生物生産科学序論」を開講し、また2年次後期に教員との懇親を兼ねて1泊研修ガイダンスを実施するなど、学科による工夫も見られ、優れている。

就職支援について、就職関係窓口を設置し、就職指導教員及び事務職員で毎週2日の開設日を設け相談（個別相談を含む）に応じており、また求人説明会、就職セミナー等を開催している取組は、優れている。

学部図書室については、利用可能時間や蔵書数など学生の利便性の面で、改善の余地がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

自己点検・自己評価組織について、各学科から1名、附属生物共生教育研究センターから1名の計5名で構成される自己評価委員会を学部に設置し、「弘前大学農学生命科学部における教育・研究の現状と課題-自己点検評価報告書」として取りまとめ公表している取組は、相応である。

外部者による教育活動の評価について、平成13年度に学部の教育・研究活動に対する外部評価を受け、外部評価書として取りまとめ公表している取組は、相応である。

学生による授業評価は、全学の取組としては平成10年度から、学部の取組としては平成14年度から実施している。学部の学生による評価は、各学科から選出された4名で構成する学部教育改善委員会により実施され、「弘前大学農学生命科学部学生による授業評価報告書」として取りまとめられており、優れている。

卒業時4年生による学部教育評価の実施について、平成15年度に卒業間近の4年生を対象とし、自己評価委員会による5段階選択方式のアンケートが実施され「卒業時4年生対象学部教育アンケート調査」として公表している。また、教員による授業自己評価の実施については、平成15年度に全学部教員を対象とし、自己評価委員会によりアンケートが実施され、「教官対象授業別アンケート調査」として公表している。教員の採用における改善について、原則公募で実施され、平成14年度には教育業績も審査対象にする改善がなされた結果、出身大学の偏り

が少ない構成になっている。以上、学部自己評価委員会や学部教育改善委員会による組織としての教育の実施状況や個人の教員の教育活動を評価する体制は整っており、優れている。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

学生による授業評価アンケートを個々の授業改善及びカリキュラムの改善に役立てる取組として、教育改善委員会により学生による授業評価アンケート結果分析の結果を報告書に取りまとめ、教育の質の向上に結び付ける取組を行っている点は、優れている。

学生による授業評価をFDに結び付ける取組について、教育改善委員会において、学生による授業評価結果を分析し、「授業評価報告書」の中にまとめ、教授会で報告しカリキュラムの点検を行った取組は、相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学部自己評価委員会や学部教育改善委員会による組織としての教育の実施状況や個人の教員の教育活動を評価する体制は整っており、優れている。

学生による授業評価アンケートを個々の授業改善及びカリキュラムの改善に役立てる取組として、教育改善委員会により学生による授業評価アンケート結果分析の結果を報告書に取りまとめ、教育の質の向上に結び付ける取組を行っている点は、優れている。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

学科・講座の構成について、農学と生命科学を融合し、基礎から応用までの知識・論理の実践的教育を目指す意欲的な学科・講座の構成は、優れている。

学外者に対する教育目的及び目標の公表の方法について、東北6県及び北海道への高校訪問、模擬授業、企業・事業所向け「求人向けの大学案内」、学部等の要覧の配布などは特色ある取組であり、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

F Dへの取組について、平成12年度から全学において、新任教官研修とF Dシンポジウムが実施され学部教員は参加しているが、学部としての組織的な体制は整備されておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

地域性を活かした白神山地（世界自然遺産）での演習は、本学部の特色ある取組である。

成績評価の取組状況について、卒業研究の判定基準を明文化するなど優れた取組を行っているコース等がある一方、指導教員の裁量に任せられているところがあり、組織として明確にされていない点は、一貫性、厳格性の観点から、問題がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

雇用主の卒業生に対する評価から見た判断は、組織としての取組に至っておらず、達成状況を把握するための取組について、検討する必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

授業科目や専門選択の際のガイダンスについて、生物生産科学科では、1年次後期及び2年次前期に研究室・所属教員選択のために全教員による研究紹介を兼ねた講義「生物生産科学序論」を開講し、また2年次後期に教員との懇親を兼ねて1泊研修ガイダンスを実施するなど、学科による工夫も見られ、優れている。

就職支援について、就職関係窓口を設置し、就職指導教員及び事務職員で毎週2日の開設日を設け相談（個別相談を含む）に応じており、また求人説明会、就職セミナー等を開催している取組は、優れている。学部図書室については、利用可能時間や蔵書数など学生の利便性の面で、改善の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

学部自己評価委員会や学部教育改善委員会による組織としての教育の実施状況や個人の教員の教育活動を評価する体制は整っており、優れている。

学生による授業評価アンケートを個々の授業改善及びカリキュラムの改善に役立てる取組として、教育改善委員会により学生による授業評価アンケート結果分析の結果を報告書に取りまとめ、教育の質の向上に結び付ける取組を行っている点は、優れている。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育の達成状況</p> <p>【評価結果】</p> <p>【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況</p> <p>授業の達成状況について、平成14年度に実施した「学生による授業評価」から判断すると、<u>実験・実習などの形態に比べ講義に対する理解度や有益度は総じて低い</u>が、<u>高学年になるにつれて授業に対する姿勢が改善され理解度や有益度についての評価が高まる傾向が読み取れることから、相応である。学生にとって理解度や有益度が高い卒業研究について、開始する4年次以前に卒業所要単位をほぼ取得し、卒業研究に集中できるように進められている点は、相応である。</u></p> <p>【意見】 以下のとおり、修正をお願いしたい。</p> <p>授業の達成状況について、平成14年度に実施した「学生による授業評価」から判断すると、実験・実習などの評価は高い。それに対し、講義に対する理解度や有益度は低学年ではやや低い<u>が、高学年になるにつれて授業全体に対する理解度や有益度についての評価が高まる傾向が読み取れることから、相応である。学生にとって理解度や有益度が高い卒業研究はおおむね優れている。卒業研究を開始する4年次以前に卒業所要単位をほぼ取得し、卒業研究に集中できるように進められている点は、相応である。</u></p> <p>【理由】 原文では「学生による授業評価」の結果が正確に表現されておらず、低い評価を受けたような表現になっていると考えます。7月に提出した自己評価書P29～P31の資料4-1～資料4-6を参照して下さい。資料4-1～資料4-5では学年の上昇につれて、授業全体への評価が高まっています。また、資料4-6では、卒業研究についての評価が各学科とも高くなっています。</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>授業の達成状況について、平成14年度に実施した「学生による授業評価」から判断すると、実験・実習などの評価の高さに比べ講義に対する理解度や有益度の評価は低い<u>が、高学年になるにつれて授業に対する姿勢が改善され理解度や有益度についての評価が高まる傾向が読み取れることから、相応である。学生から理解度や有益度が高いと評価された卒業研究について、開始する4年次以前に卒業所要単位をほぼ取得し、卒業研究に集中できるように進められている点は、相応である。</u></p> <p>【理由】 「授業形態からみると講義は実験、実習などに比べて学生の理解度は低い<u>が、これも学年が上がるにつれて上昇している。</u>」との自己評価書の記載及び訪問調査における学生との面接調査に基づく評価結果である。しかしながら、申立てを踏まえて、評価結果の趣旨をより明確にするため、修正した。</p>

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

青森県は本州の最北端に位置し、「ブラキストン線」にみられるように動植物分布上の境界線を成す。また、海岸線が約744キロメートルと著しく長く、寒流と暖流の合流するプランクトンの豊富な水域を持つという際立った特徴を持ち、実に多様な海産物に恵まれている。さらに、ユネスコの世界自然遺産にも指定された白神山地は世界最大級のブナ原生林を抱えており、陸上の動植物も多彩であり、特有の生物資源を保持し、農業・漁業の盛んな土地である。

一方、青森県の気候は冬は寒冷で、津軽地方には大雪が降る反面、夏は温暖である。このような、厳しい気候と多彩な地形に恵まれた風土に生息する水陸の動植物には、それぞれに特有の環境適応能力が備わっていると考えられる。このように、青森県は生物資源の豊富な土地であり、多様な遺伝資源の宝庫とも言える。

農学生命科学部は、このような立地条件の下で、農学と生物科学分野の基礎と応用面の連携のもとに生命・資源・農業・環境に係わる幅広い教育研究活動を行っている。ことに、平成12年、附属農場と深浦臨海実習所を統合し附属生物共生教育研究センターを発足させたが、このセンターは農学部時代より教育研究の中核的テーマとして取り組んできたりんご・水稲に加え、世界自然遺産「白神山地」及び日本海沿岸部の自然生態系まで分野を拡げ、フィールドをベースとした実践的教育の展開に大きく貢献し、地域との連携推進にも貢献する狙いをもっていた。

学部卒業後就農する者は毎年数名おり、また、一定の就職経験後に就農の予定者も数名みられる。県下の優秀な農業後継者・地域リーダーとして毎年表彰される「青年農業士」にも、弘前大学卒業生が見出される。また、地元の農業関係のみならず各種の公務員、団体職員の中にも本学部の卒業生が多く見出される。

弘前大学を含め全国の国立大学は平成16年4月より法人化される予定になっており、またこのような流動的状況の中で北東北3大学（弘前大学・岩手大学・

秋田大学）の再編統合の議論も進められており、本学部の将来構想は現時点では明確には示されていない。とはいえ、法人化後の向こう6年間の本学の道筋を示すいわゆる中期目標・中期計画では農学生命科学部としての中期構想が謳われており、本学部は将来的に生命・農業・環境の三大テーマを柱とする学部再編を視野に入れ、その実現に向けた諸施策が盛り込まれている。北東北3大学再編統合のケースも含め、本学部が将来どのように再編されるにしろ、学部と生物共生教育研究センターが連携したフィールド重視の実践的教育は学部教育の基本理念として引き継がれる。同センターは現在も公開教育部門を中心に地域と密着した実践的教育でその成果を挙げている。ことに、本学部教官とりんごの篤農家が中心となって組織する「りんご剪定技術研究会」は、事務局を藤崎農場に置き、23年に亘る活動を継続している。会員は全国600名以上に及び、会報『剪定』が96号発行されている。農場見学者は全国有数のものである。

さらに、学部の公開講座は24年の実績があり、生命、資源、農学、環境に関する基礎から応用までを含む広い範囲のテーマで受講者の関心に合うようアンケートをとりながら実施している。また、親子体験学習を平成12年度より実施しており毎年43~70名が6ヶ月の体験学習を経験し高く評価されている。

弘前大学文京キャンパスには全学共用施設として遺伝子実験施設と地域共同研究センターが設置されており、これら両施設には本学部からもそれぞれ専任・兼任の教官を供出し地域との連携を強めた研究を推進している。本年4月には「津軽・生命科学活用食料特区」が国策として認定され、産学連携の基本的体制のもとで弘前大学と民間企業との連携はこれを契機に強化されることになる。とりわけ本学部はこの構造改革特区事業推進に向けて主導的な役割を担うことになり、その活躍が期待されている。